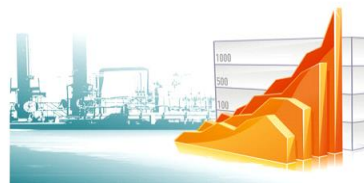


ぎふ経済レポート



令和6年2月分
岐阜県商工労働部

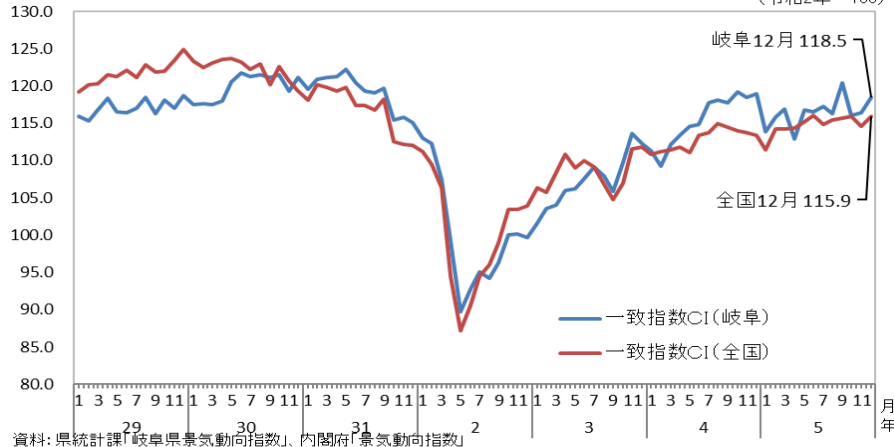
※企業等へのヒアリングは2月22日～27日を中心に実施し、3月11日時点で作成。

景気動向

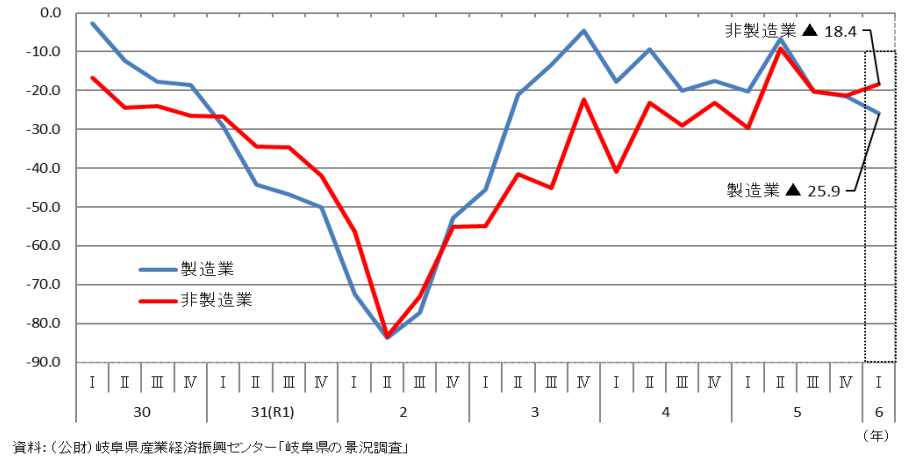
- 12月の景気動向指数(一致指数)は、118.5で前月比2.1ポイント上昇となった。
- 1月の県内中小企業の景況感は、▲23で前月比▲3ポイントとなった。

- 1-3月期の景況DI実績は、製造業で前期比▲4.4ポイント、非製造業で同2.8ポイント上昇となった。売上高DI実績は、製造業で前期比▲10.4ポイント、非製造業で同▲3.2ポイントとなった。

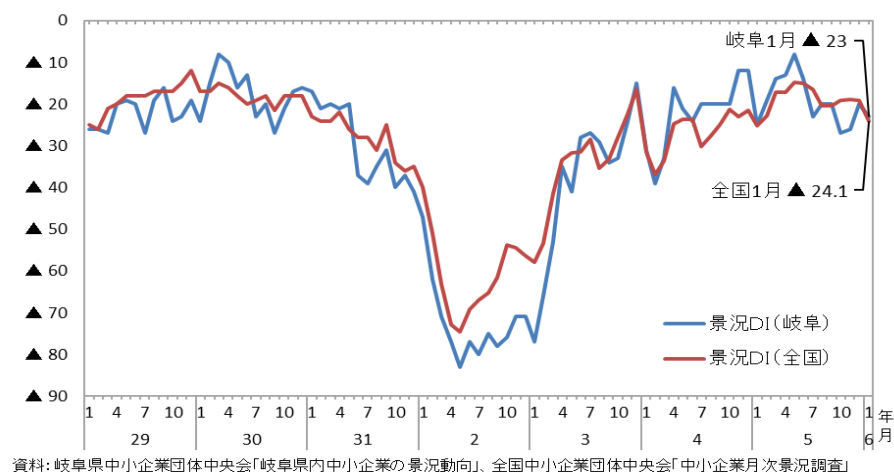
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (令和2年=100)



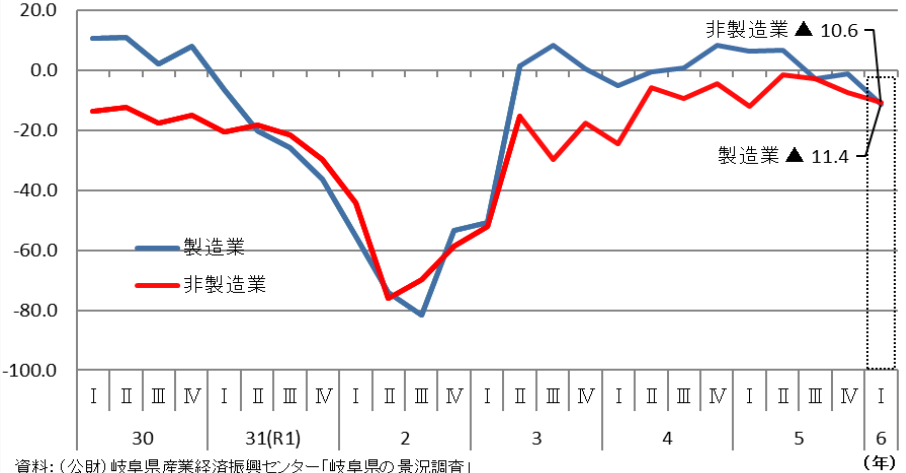
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



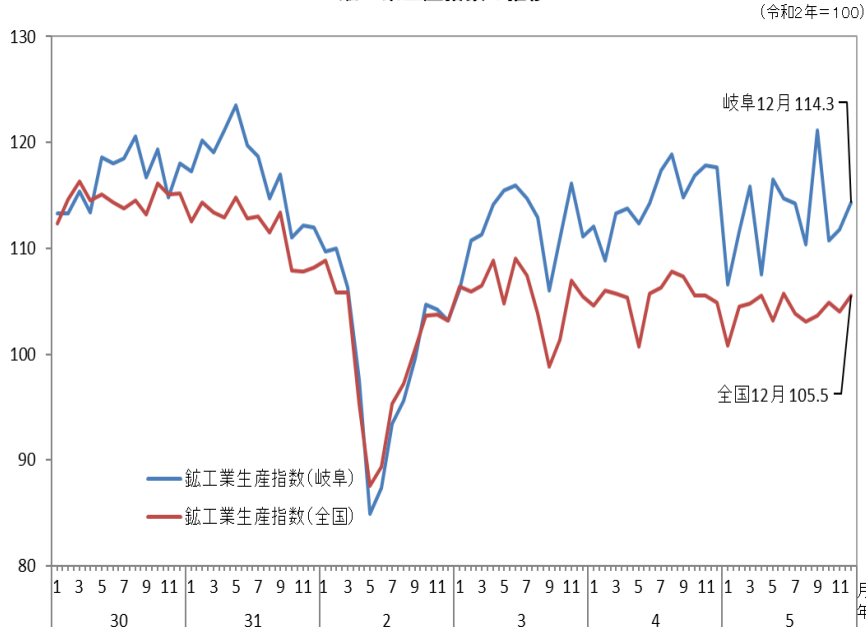
製造業

○12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、114.3で前月比2.2%上昇となった。

○産業別の前月比では、化学工業、輸送機械、はん用、非鉄金属、鉄鋼業、金属製品で上昇した一方で、電気機械、窯業・土石、プラスチック製品工業で低下した。

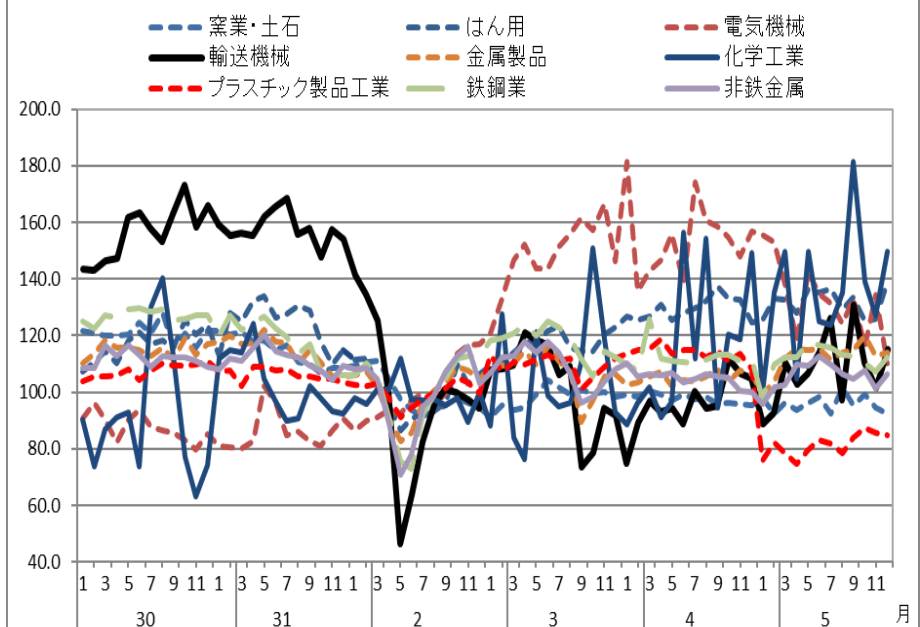
○12月の主な産業の指数は、化学工業で前月比17.4%、輸送機械で同13.4%、はん用で同10.4%、非鉄金属で同5.0%、鉄鋼業で同4.9%、金属製品で同1.2%上昇した一方で、電気機械で同▲18.1%、窯業・土石で同▲1.9%、プラスチック製品工業で同▲0.8%となった。

鉱工業生産指数の推移



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」

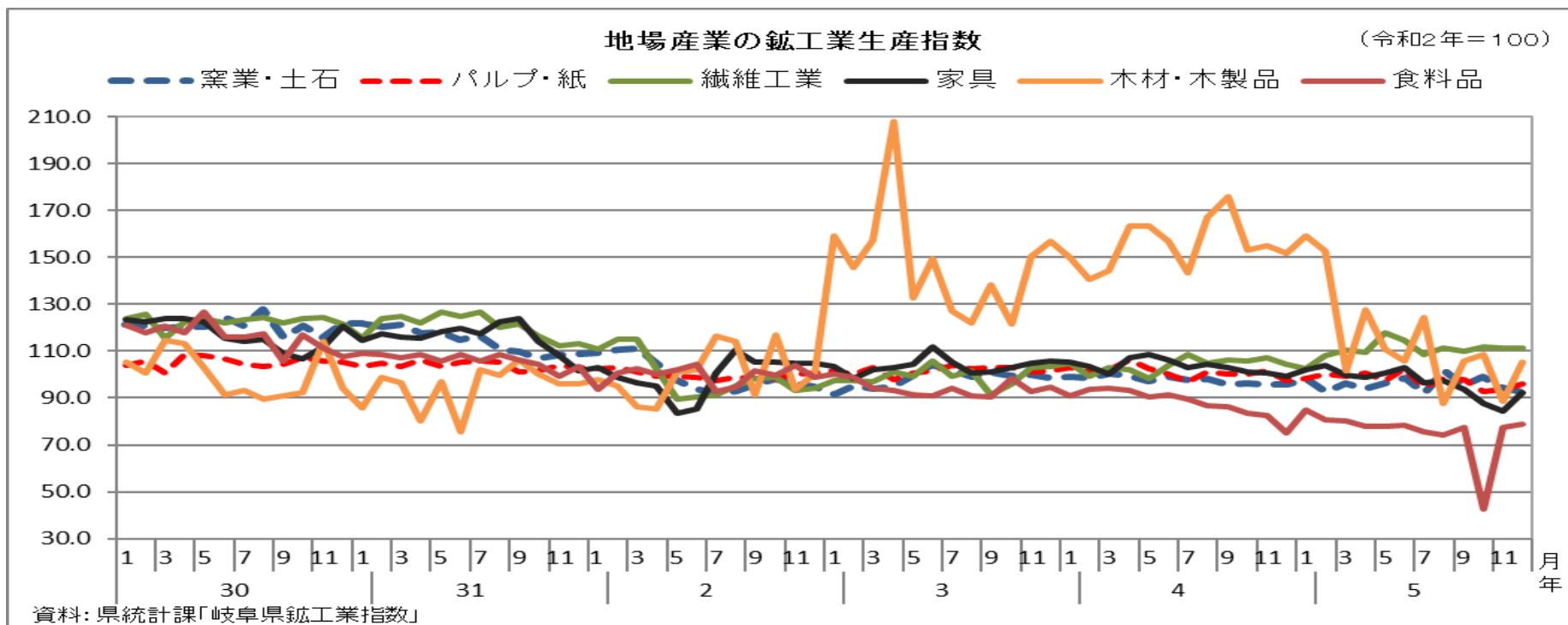
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 労務費上昇分の価格転嫁については、取引先と交渉中であるが、一部大手自動車メーカーの1次下請けから、転嫁に応じるとの回答があった。(輸送機械器具)
- ◆ 1月売上は、能登半島地震や大手自動車メーカーの不正による出荷停止、中国の景気減速など、様々な要因により、前年同月比で減少した。コロナ前の売上よりも減少しており、今後の見通しが立たない。(輸送機械器具)

製造業-2

○12月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比18.9%、家具で同9.4%、パルプ・紙で同2.6%、食料品で同1.4%、繊維工業で同0.3%上昇した一方で、窯業・土石で同▲1.9%となった。



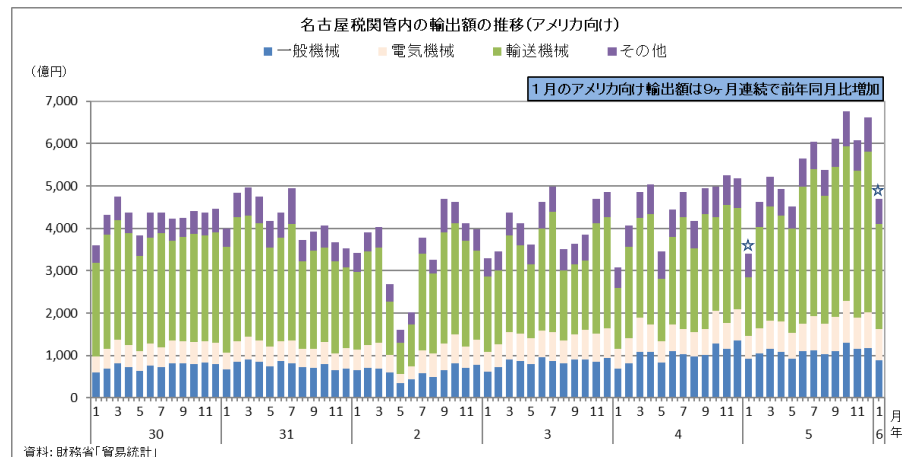
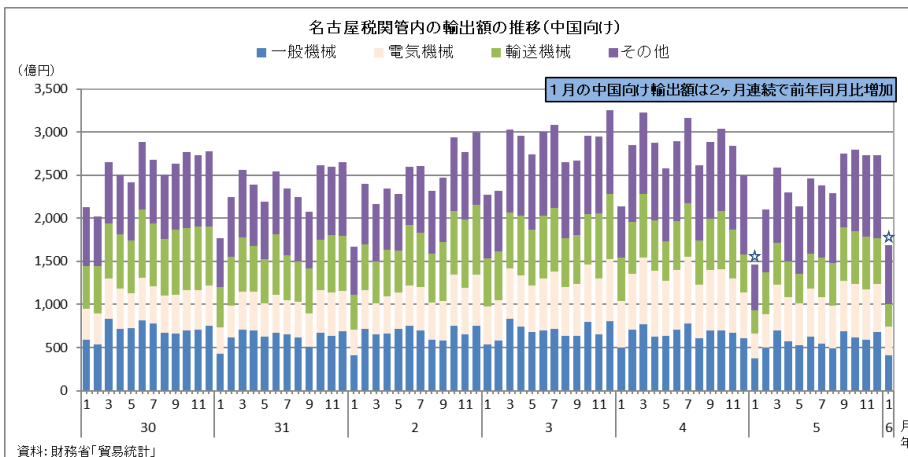
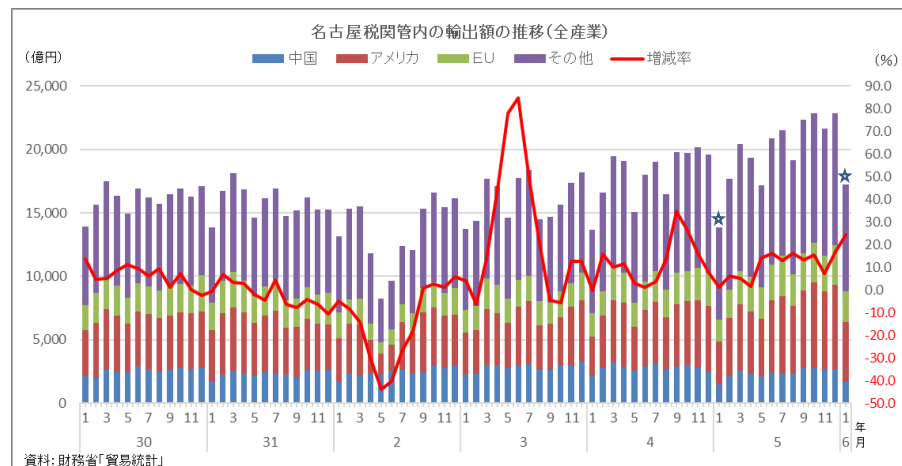
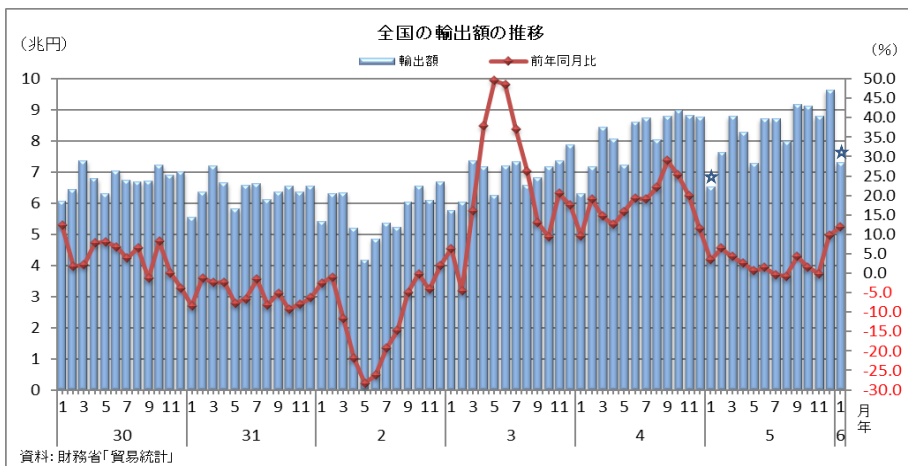
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 販売状況が悪く、赤字が続いている。原材料や製品の仕入価格は高止まりしているが、売上が悪い中では価格転嫁が困難な状況。(繊維・アパレル)
- ◆ 仕入価格が3割程度上昇しており、上昇分のうち1割を転嫁した。残りの2割は春までに転嫁予定。一方、消費低迷により売上が伸びず、前年よりも減少している。(窯業・土石)
- ◆ 売上は前年比横ばいであるが、為替の影響や、価格転嫁が難航していることを受け、利益は減少。(刃物)
- ◆ 売上は前年比横ばいと、回復の勢いは弱い。コスト削減でなんとか利益を確保している状況。(紙)
- ◆ 住宅着工件数の減少や、物価高による消費低迷により、売上は春先と比較し2割程度減少している。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

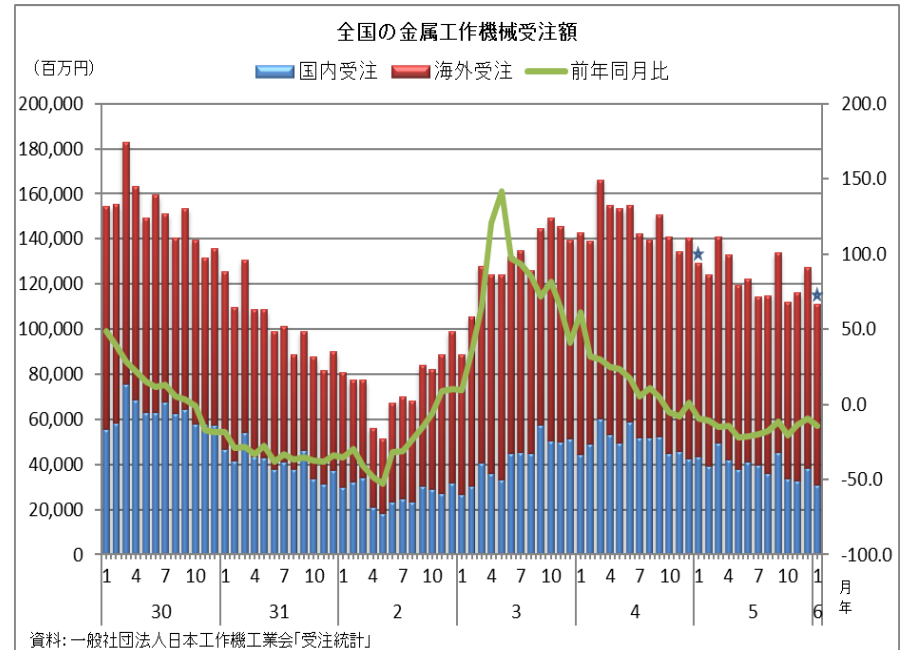
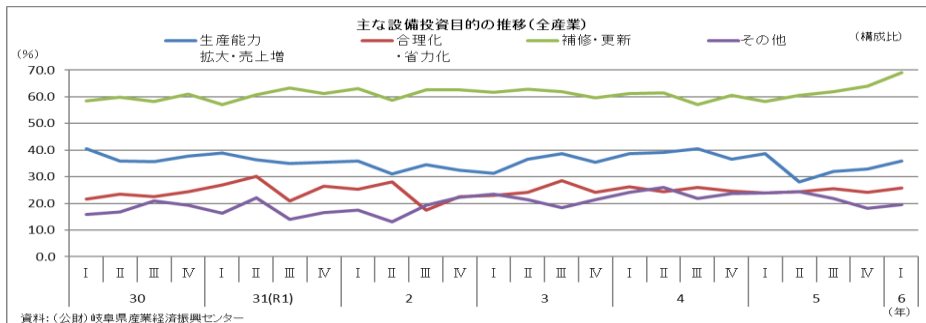
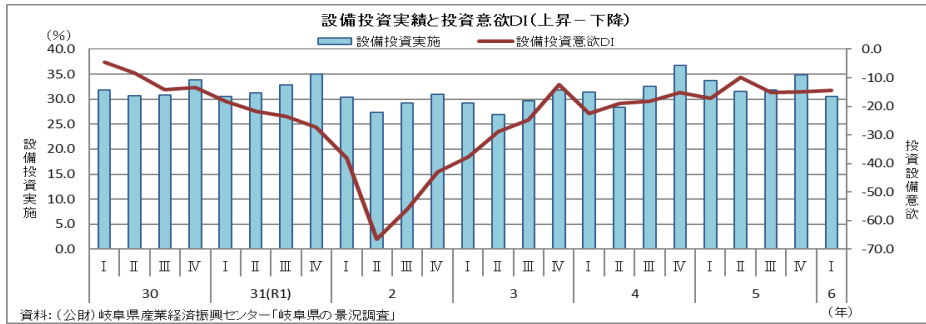
- 1月の輸出額(全国)は、7兆3,327億円 で前年同月比11.9%増加となった。
- 1月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆7,214億円 で前年同月比24.3%増加し、24ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比15.4%増加となった。その内、電気機械で同13.3%、一般機械で同11.3%上昇した一方で、輸送機械で同▲3.8%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比38.3%増加となった。その内、輸送機械で同80.2%、電気機械で同34.6%増加した一方で、一般機械で同▲4.2%となった。



設備投資

○1-3月期の設備投資実施実績は前期比▲4.2ポイント、設備投資意欲DI実績は同0.4ポイント上昇となった。設備投資実施見通しの目的別では、「補修・更新」で前期比5.0ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同3.2ポイント、「合理化・省力化」で同1.5ポイント上昇となった。

○1月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲14.0%と13ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲29.5%と17ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲6.2%と13ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、円安等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ EV車用部品の新規受注に対応するため、新工場を建設することを決定した。(輸送機械器具)
- ◆ 省力化や人手不足問題に対応するべく、設備を導入し、生産性向上を図っている。(窯業・土石)
- ◆ 販売や物流、生産システムをクラウド化し、生産効率の向上を図っている。(刃物)
- ◆ 工作機械関係の受注は、横ばいから下降気味になっている。自動車関係は受注が好調で利益も出ていると言われているが、設備投資までの余裕はない状況とみている。(電気機械器具)
- ◆ 増産目的の設備投資よりも、耐用年数の到来によるものや、省エネ設備への更新の案件が多い。(金融機関)

原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ 価格転嫁については、大手自動車メーカーから、原材料価格上昇分の販売価格への上乗せを了承してもらっているため、収益を維持できている。(輸送機械器具)
- ◆ 国の指針公表の効果などがあり、大手企業には価格転嫁を認めてもらえているが、中小企業は認めてもらえないところがある。今後も粘り強く交渉を行っていく。(輸送機械器具)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 大手自動車メーカーの出荷停止や、農機具関連の世界的な需要低下により、受注が減少している。(生産用機械器具)
- ◆ 昨年より中国からの受注は停滞しているものの、欧米からの受注が堅調。また、中国からのサプライチェーン見直しの動きを受け、アジア地域からの受注も底堅い。今後も堅調に推移する見通し。(生産用機械器具)

その他のヒアリング

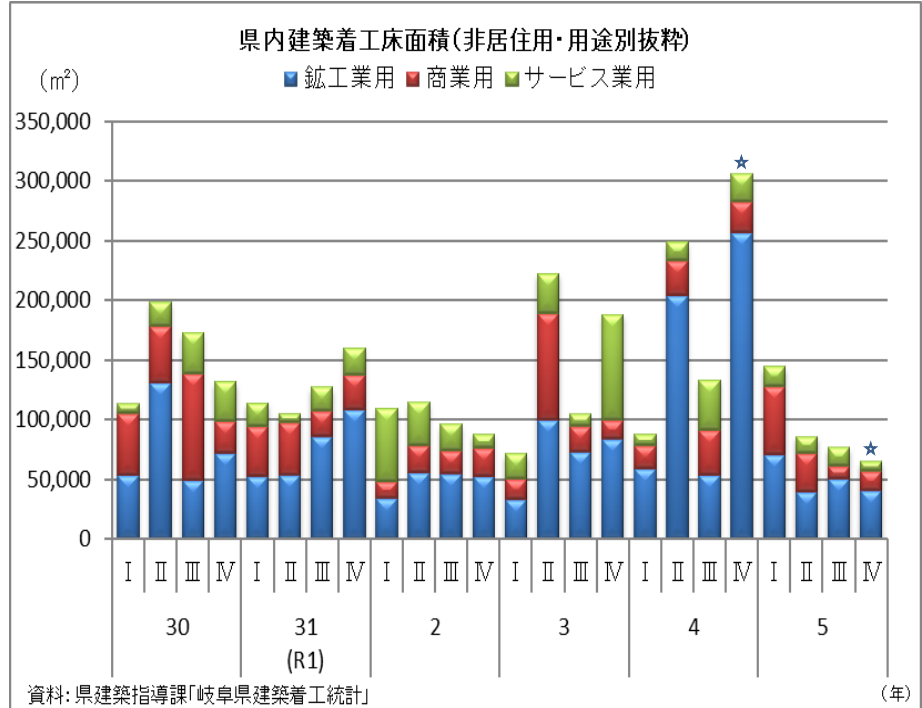
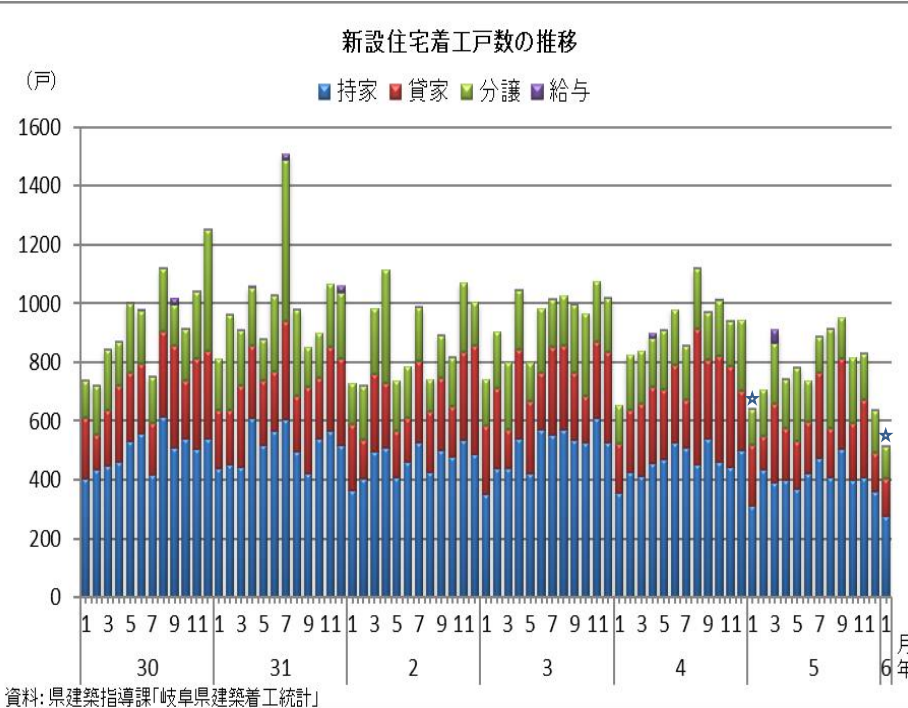
- ◆ 半導体関係の生産調整が続いているが、徐々に回復に向かっている。今年末には9割程度まで回復すると予想する取引先が多い。(輸送機械器具)
- ◆ 大手自動車メーカーによるエンジン試験の不正の影響で、2月は主力製品の受注が大幅に減少した。(輸送機械器具、プラスチック製品)
- ◆ 大手自動車メーカーの新車種の売上が好調なため、1月売上は前年同月比6割増加、利益は同3割増加となった。(輸送機械器具)
- ◆ EV化により、AT部品の需要は今後減少することが予想されるため、販路を拡大し受注量を増やすため、HVやEV化への対策を考えていく方針。(輸送機械器具)

住宅・建築投資

○1月の住宅着工戸数は、前年同月比▲19.8%と6ヶ月連続の減少となった。

○貸家で前年同月比▲38.3%、持家で同▲11.9%、分譲で▲9.0%となった。

○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比▲84.2%、サービス業用で同▲66.0%、商業用で同▲37.1%となり、全体で同▲78.8%となった。



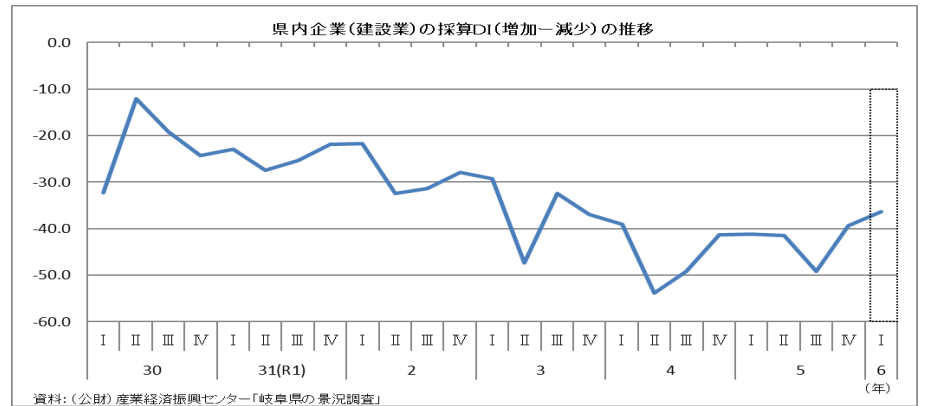
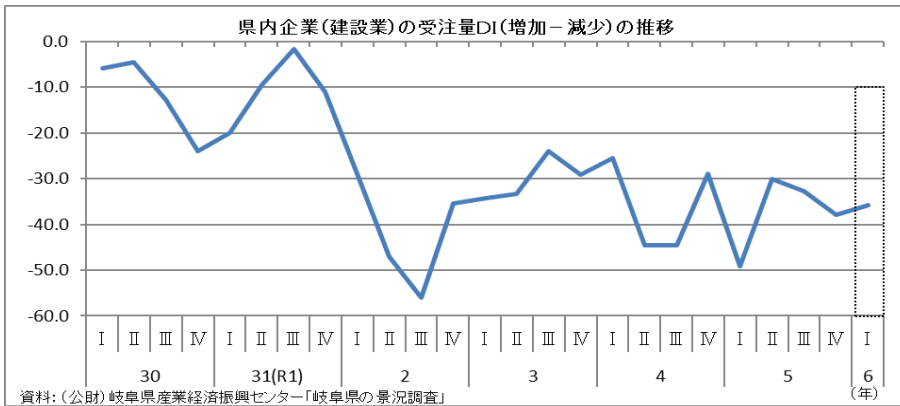
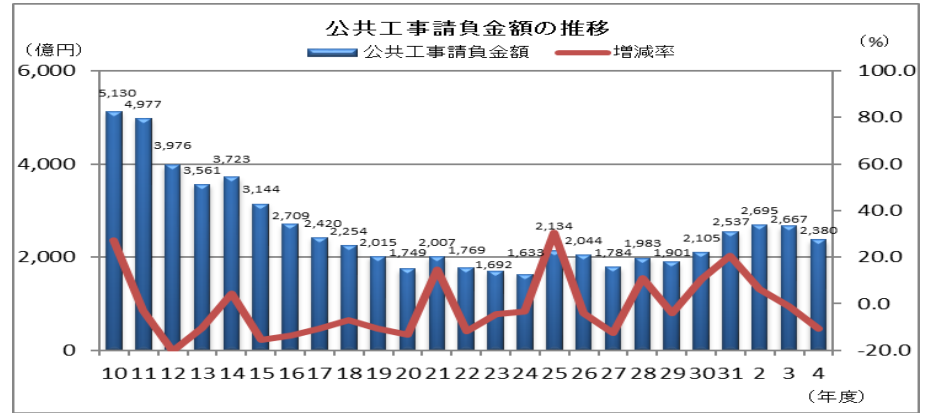
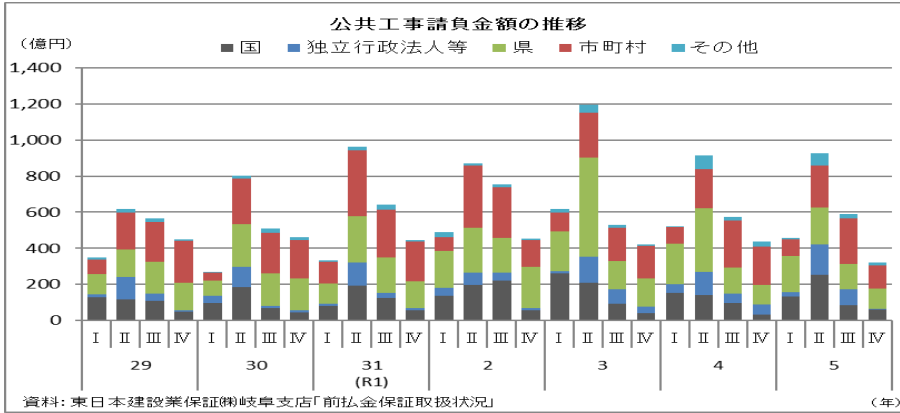
現場の動き

- ◆ 新築住宅の契約数が減少している中、設計の見直しや新たな提案商品の検討など、集客数の回復を目指しているが、見込みは明るくない。(住宅)
- ◆ 価格転嫁を1年前に実施し、利益は確保できているが、今後も仕入価格が上昇する見込みであること、職人の施工単価を上げられていないことを鑑み、再度、価格転嫁することとした。(住宅)
- ◆ 物流2024年問題により、4月から運送費や製品の値上げがあるため、自社も価格に転嫁していく方針。(卸売)
- ◆ 非住宅の木造需要の増加に備え、製品保管機能を増加させているほか、今後は、製品在庫量を増加させるため、製品仕分けや管理を自動化させ、省力化(DX化)を図っていく方針。(卸売)

建設工事

○10－12月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比81.0%増加、独立行政法人等で同▲95.0%、県で同1.7%増加となるなど、全体で同▲26.0%となった。

○県内建設業の1－3月期の受注量DI実績は前期比2.0ポイント上昇となり、同採算DI実績は同3.1ポイント上昇となった。



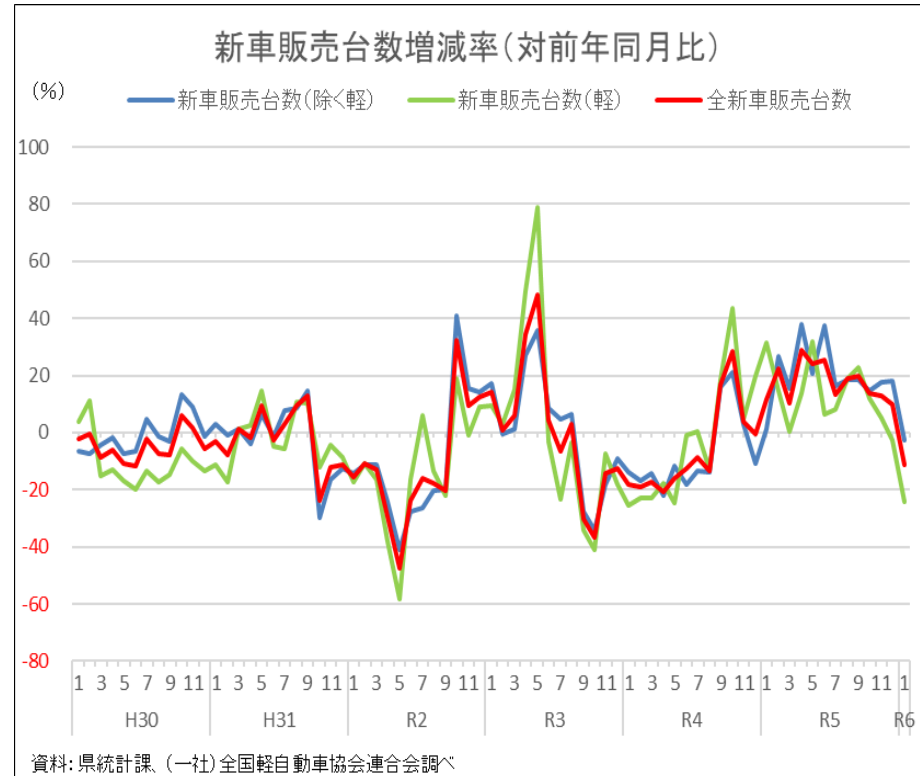
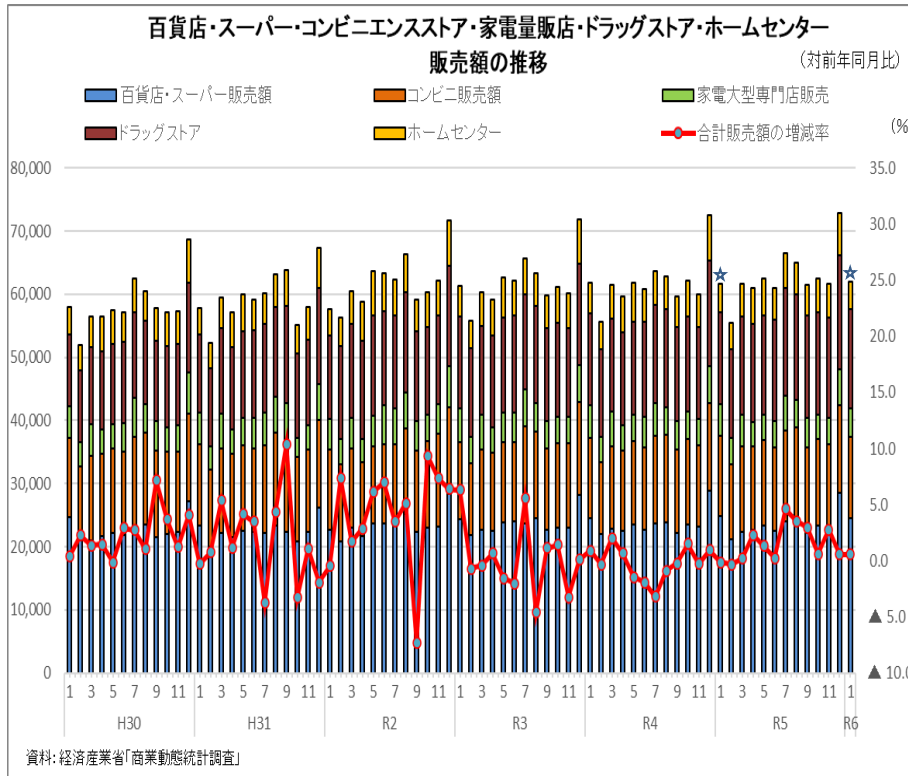
現場の動き

- ◆ 今年度は公共工事の発注が減少しており、大型物件が見込めないため、受注は前年度に比べ2割程度減少する見込み。また、売上・利益については、前年度比3割程度減少する見込み。
 - ◆ 知識と経験のある職員が今後大量に退職するが、新入社員がなかなか入社せず、技術の伝承が困難。また、時間外労働の上限規制への対応が困難である。
- (以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○1月はドラッグストアで前年同月比8.2%、コンビニで同0.8%、百貨店・スーパーで同0.4%上昇した一方で、家電大型専門店と同▲10.3%、ホームセンターで同▲3.6%となり、全体で同0.6%上昇となった。

○1月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲2.7%と13ヶ月ぶりに前年同月を下回った。軽自動車は同▲24.1%と2ヶ月連続で前年同月を下回った。合算では同▲11.1%と、前年同月を13ヶ月ぶりに下回った。



現場の動き

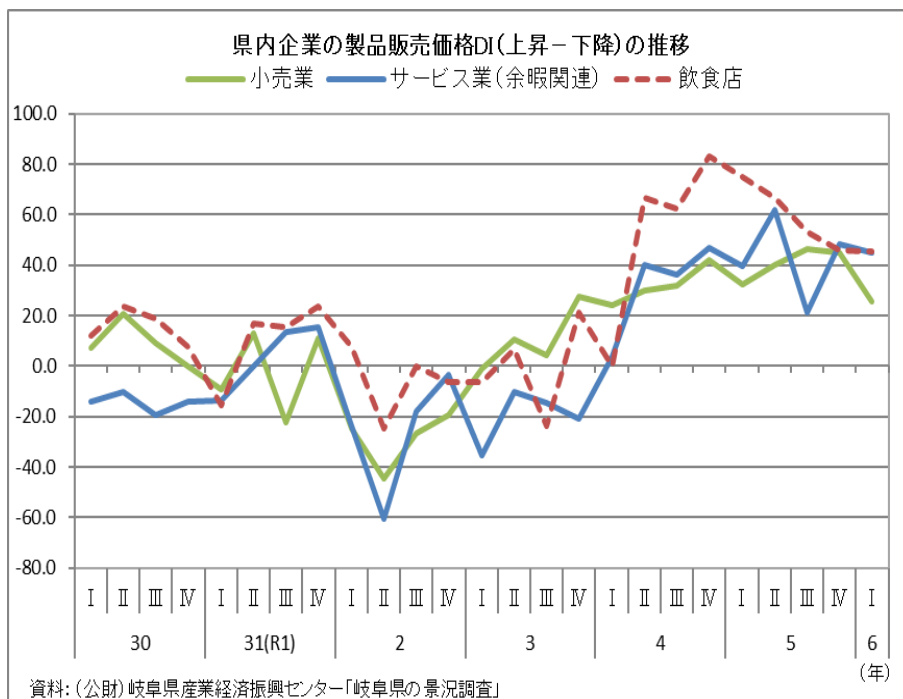
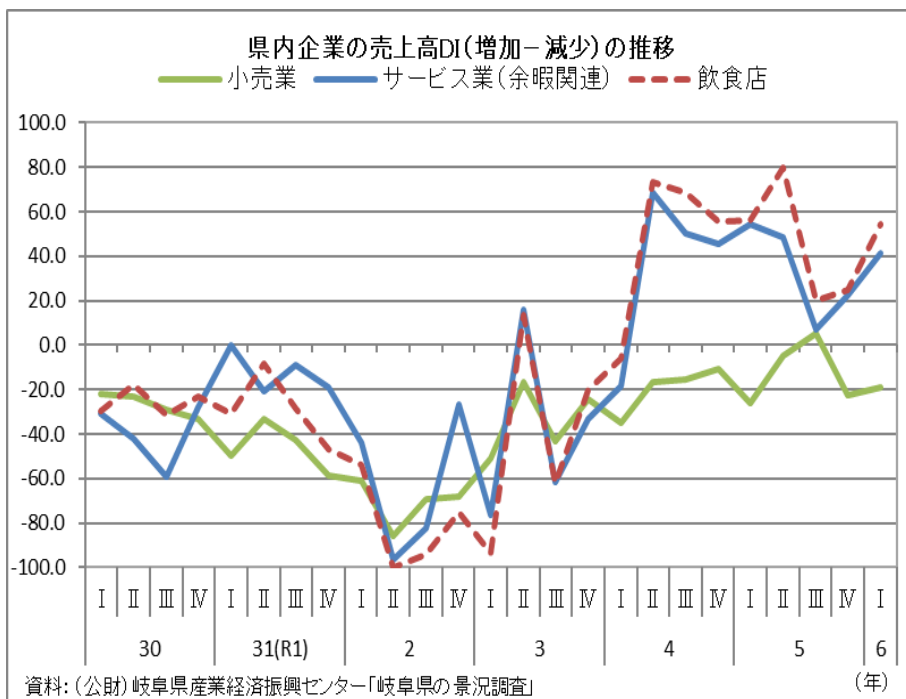
- ◆ 生鮮食品スーパーは、青果や日配、加工食品部門と全ての部門が堅調に推移し、売上は2020年2月比で約60%増加。
- ◆ 飲食店は、居酒屋店舗の客数が少なく、コロナ禍前の売上まで回復していない。
- ◆ サービス部門は、店舗の撤退や人手不足により、低調に推移している。

(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○1－3月期の売上高DI実績は、飲食店で前期比29.5ポイント上昇、サービス業(余暇関連)で同18.9ポイント上昇、小売業で同3.3ポイント上昇となった。

○同じく販売価格DI実績は、小売業で前期比▲19.3ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲3.6ポイント、飲食店で同▲0.6ポイントとなった。

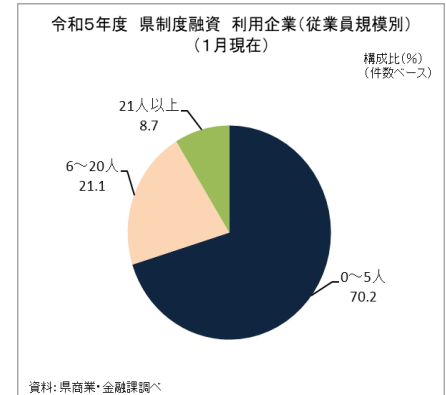
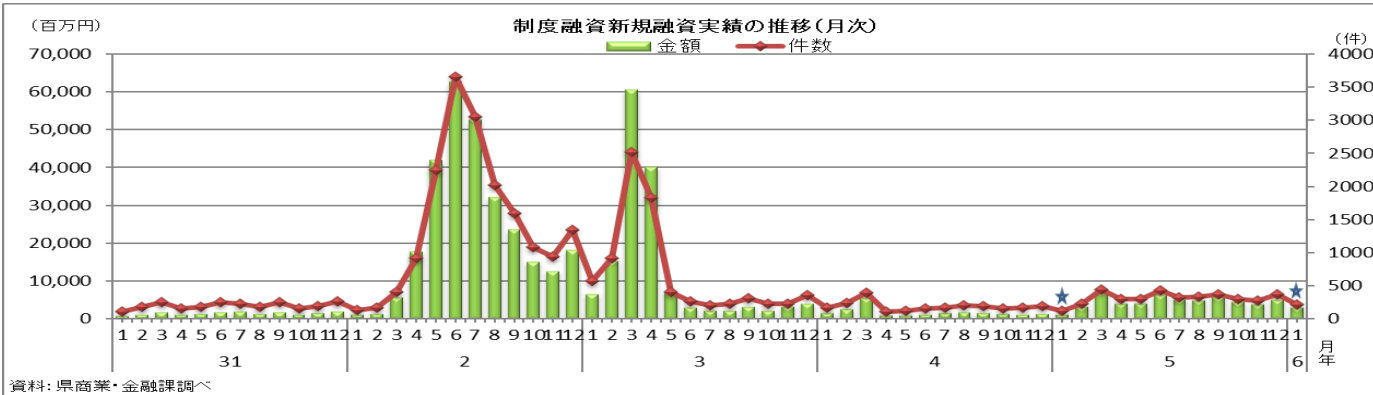
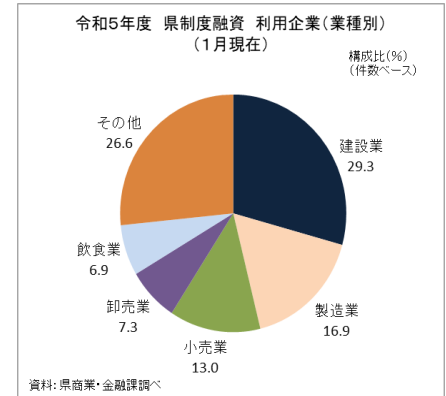
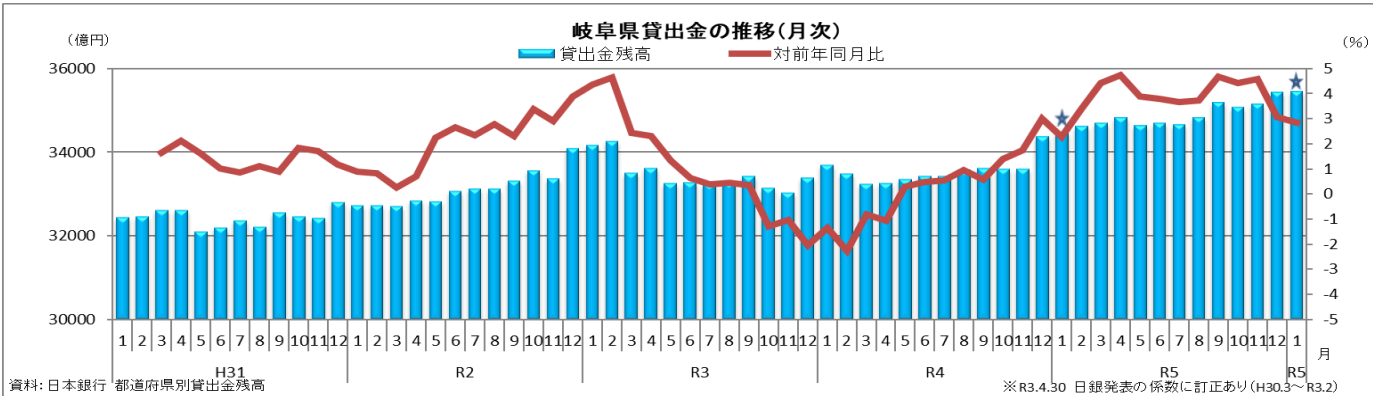


現場の動き

- ◆ 原材料価格上昇分の全てを販売価格に転嫁できず、利益減少が続いている。(大垣市商店街)
- ◆ 販売価格をさらに上げたいところだが、販売が落ち込む恐れがあり、値上げを極力控えている。(大垣市商店街)
- ◆ 依然として仕入価格が上昇している商品があるが、販売への影響を懸念し、販売価格への転嫁を躊躇している。悪天候や、春節客の減少も重なり、売上や利益は思うように伸びていない。(高山市商店街)
- ◆ 飲食店はコロナ前の水準に戻っている印象。(多治見市商店街)
- ◆ 仕入価格の上昇分は、タイミングを見ながら、販売価格へ転嫁している。(多治見市商店街)

資金繰り

- 1月の岐阜県貸出金残高は、3兆5,444億円で前年同月比2.8%増加し、21ヶ月連続で増加。
- 1月の制度融資実績は、金額が3,235百万円で前年同月比144.6%増加、件数は219件で同78.0%増加と、金額は12ヶ月連続で増加し、件数は11ヶ月連続で増加した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の70.2%を占めている。



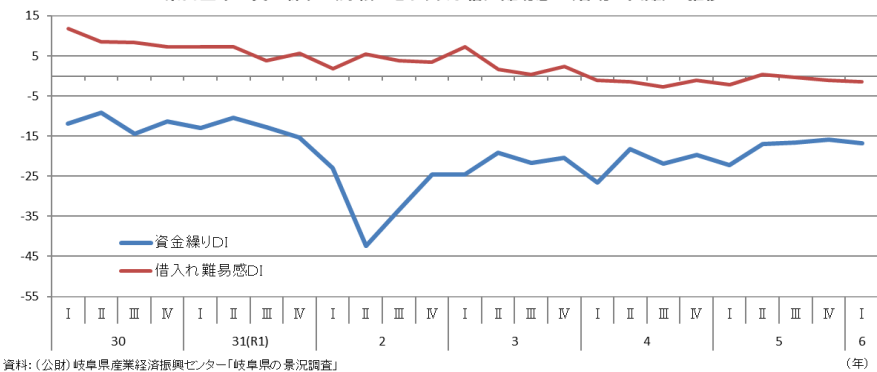
現場の動き

- ◆ 運転・設備資金とも、資金需要が旺盛。業況悪化の打開策として、「伴走支援型借換資金」を活用し、経営の安定化に取り組む事業者が見受けられる。
- ◆ 金利上昇の懸念があるため、資金調達を前倒ししようとする動きがみられている。
- ◆ 12月から返済が滞る事業者が増え始めており、業種を問わず、倒産件数も若干増えている。(以上、金融機関)

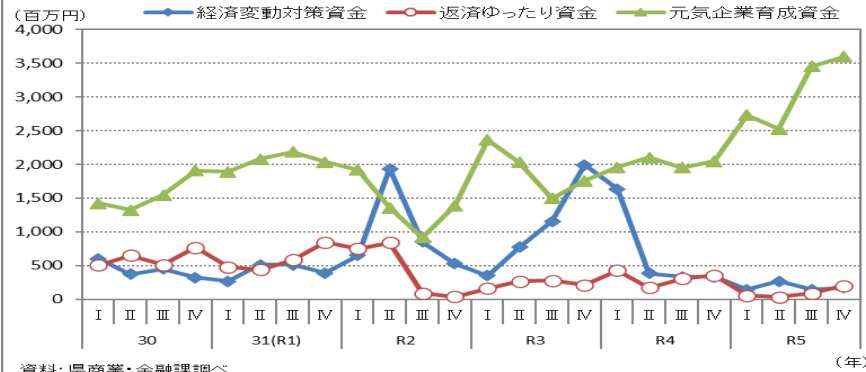
資金繰り-2

- 1-3月期の資金繰りDI実績は▲16.8で、前期比▲0.9ポイントとなった。同借入難易感DI実績は▲1.4で、同▲0.3ポイントとなった。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比76.0%増加と7期連続で増加した一方、経済変動対策資金で同▲48.6%と7期連続で減少、返済ゆったり資金で同▲44.1%と4期連続で減少した。
- 1月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が31件で前年同月比93.8%増加、金額は624百万円で同142.7%増加となった。
- 1月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は70件で前年同月比▲6.7%、金額は724百万円で同▲8.7%となった。

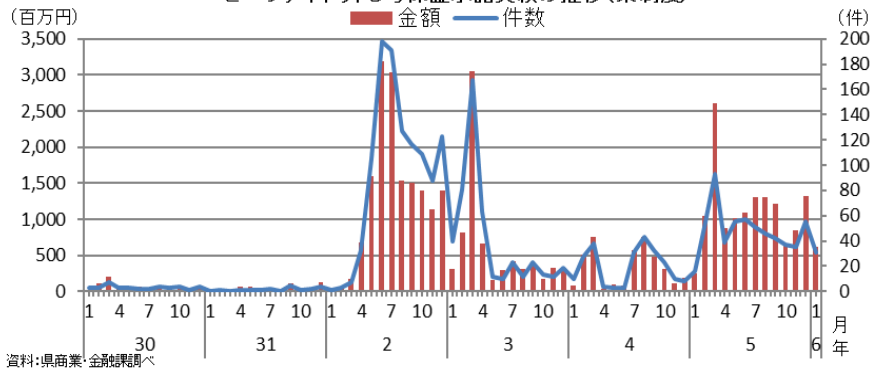
県内企業の資金繰りDI(好転-悪化)及び借入難易感DI(容易-困難)の推移



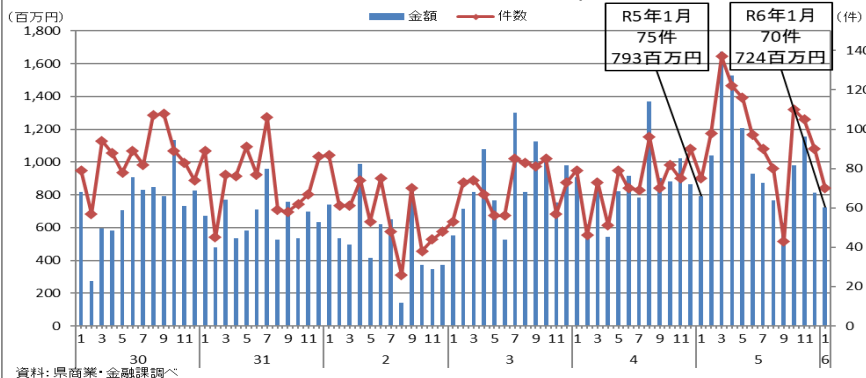
主要資金別新規制度融資額実績の推移



セーフティネット5号保証承諾実績の推移(県制度)



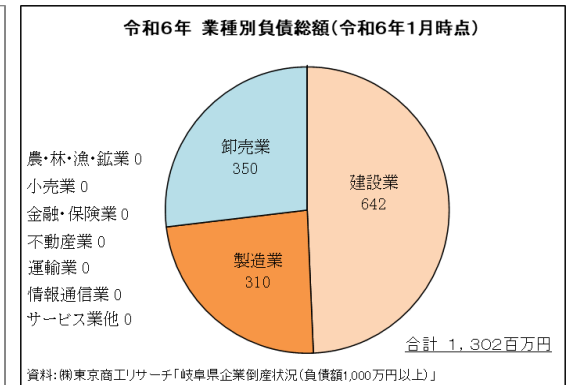
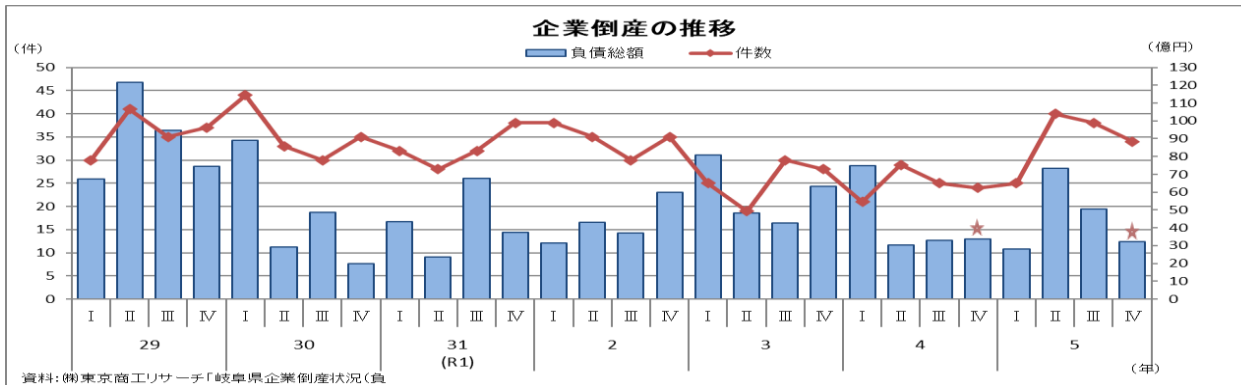
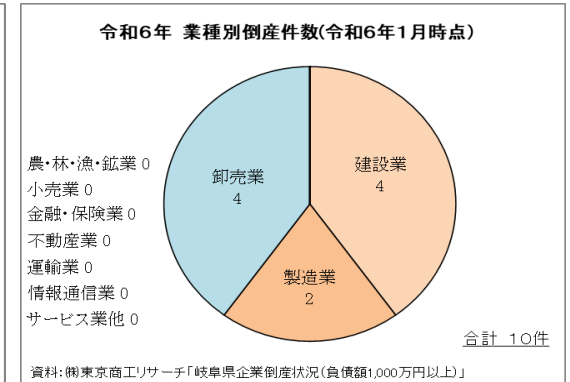
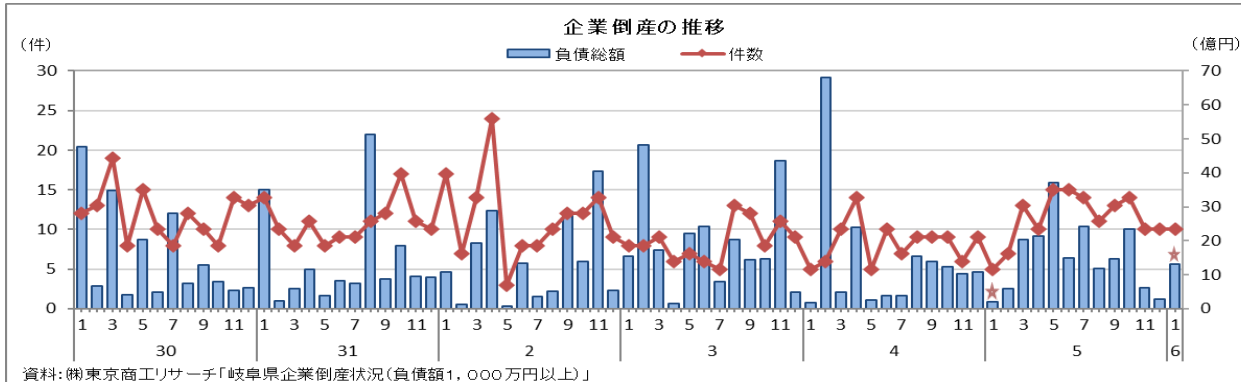
県信用保証協会 事故報告受付状況(毎月)



倒産

○1月単月の倒産件数は前月と変わらずの10件、負債総額は前月比1,028百万円増加の1,302百万円となった。

○令和5年1月は負債総額1億円以上の倒産は1件発生し、令和6年1月は同倒産5件と4件増加。負債総額は前年同月比1,106百万円増加となった。



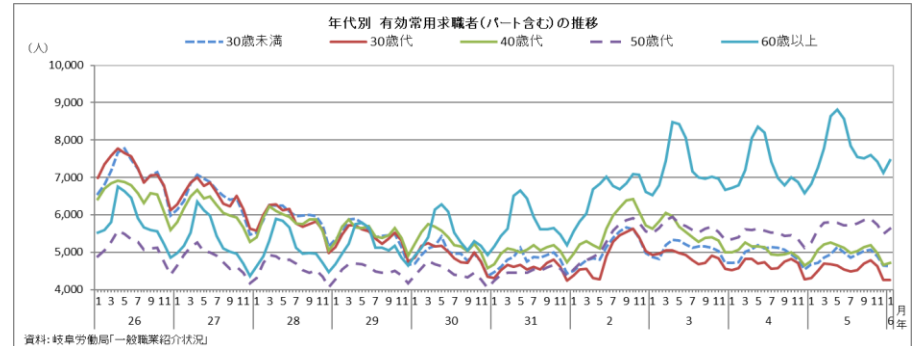
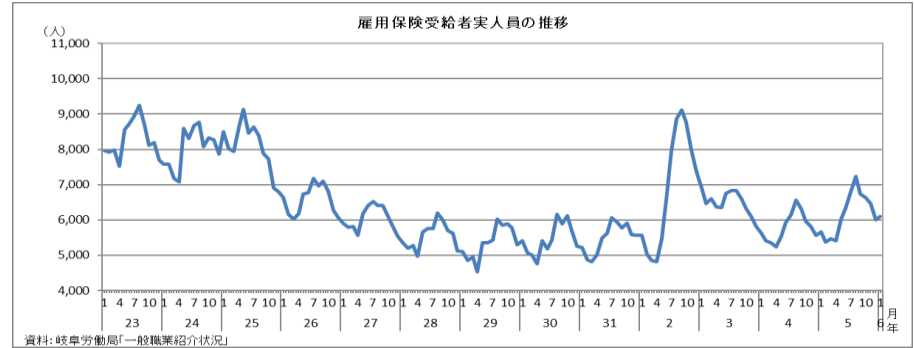
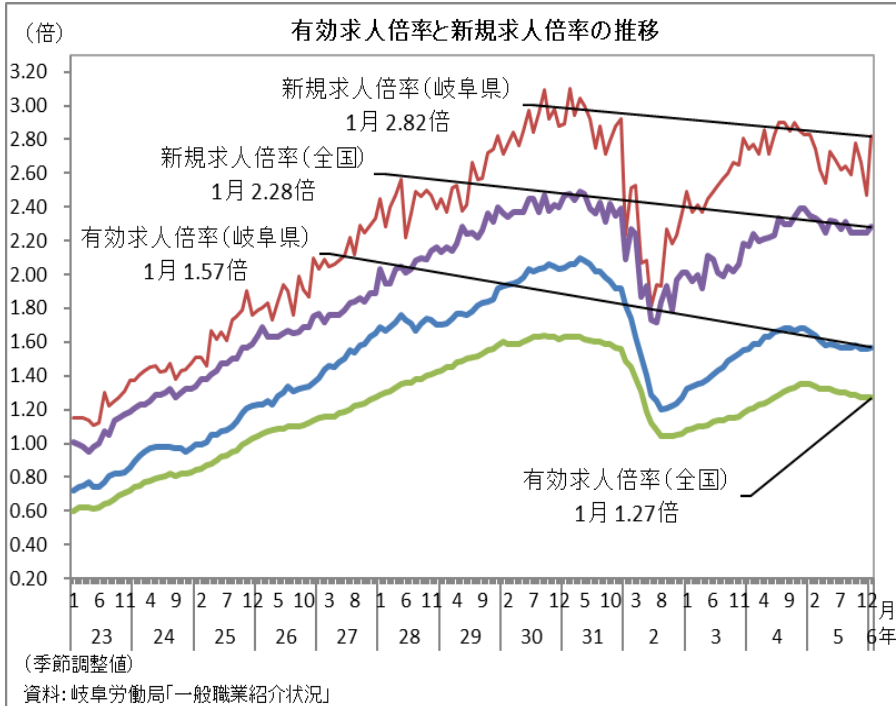
専門機関の分析(東京商工リサーチ・2月14日時点)

◆ 経済情勢としては、景気回復局面を迎え企業活動は正常化しつつあり、インバウンド需要などが見込まれる中で、持続的な賃上げによる個人消費の行方がカギとなってくる。人手不足や職人不足、「2024年問題」に加えて、物価や金利の動向等の影響も注視が必要である。また、東海地区経済を支える自動車関連業界においては、ダイハツ工業(株)の認証不正による出荷停止、(株)豊田自動織機の不正など自動車生産に関わる問題が発生しており、下請企業のダメージは避けられない様子にある。今後の倒産動向においては、コロナ禍に受けたダメージからの回復の遅れや各種支援策の効果が薄れ、資金調達が限界に達した企業を中心に倒産発生は続発するものと見られる。

雇用

- 1月の有効求人倍率は1.57倍と、前月比0.01ポイント上昇となった。
- 1月の新規求人倍率は2.82倍と、前月比0.35ポイント上昇となった。

- 1月の雇用保険受給者人員は、前月比1.5%上昇となった。
- 有効常用求職者は、50歳代以上で、前年同月比で上昇した。



現場の動き

- ◆ 自動車のEV化により、AT関連部品の受注が今後減少するため、人員調整等が必要になる。(輸送機械器具)
- ◆ 採用範囲を愛知県や北陸まで広げているが、人材確保が困難な状況。外国人の採用も検討しているが、具体化はしていない。(電気機械器具)
- ◆ 新卒採用に難航している。人手不足対策として、派遣会社と契約し、採用を行っている。(刃物)
- ◆ 採用難が続いており、想定年収の3割ほどの費用がかかるが、仲介会社を入れて採用を行っている。(食品)
- ◆ あらゆる業種で、人手不足が深刻な状況。新規採用だけでは人手不足が解消しないため、定年延長や再雇用、賃上げ、外国人実習生の採用などで、人材確保及び流出防止を図っている。(金融機関)

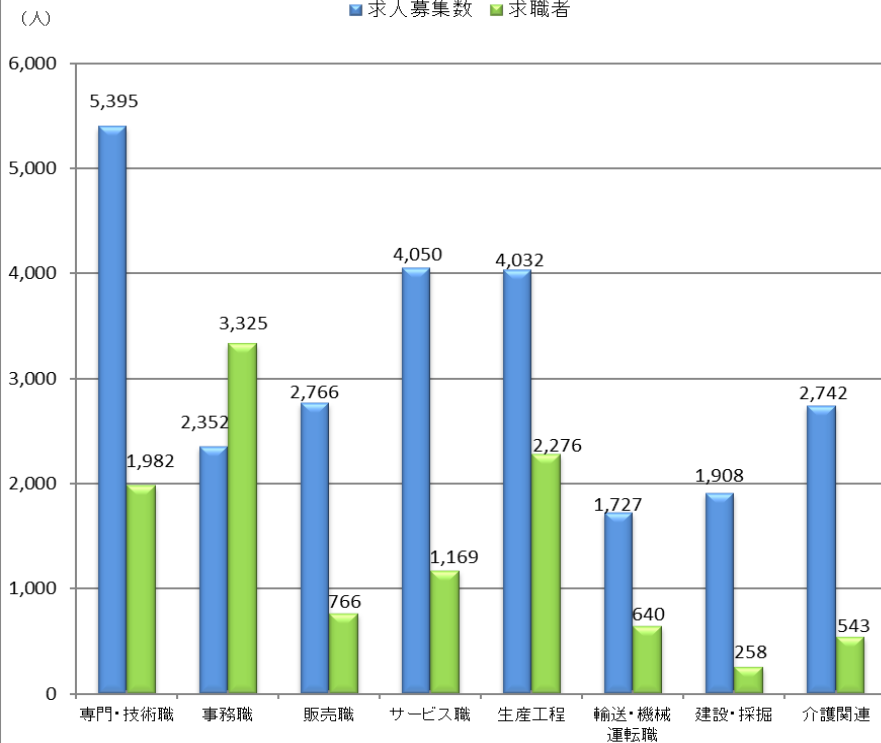
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で7.40倍、介護関連で5.05倍、販売職で3.61倍、サービス職で3.46倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.71倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

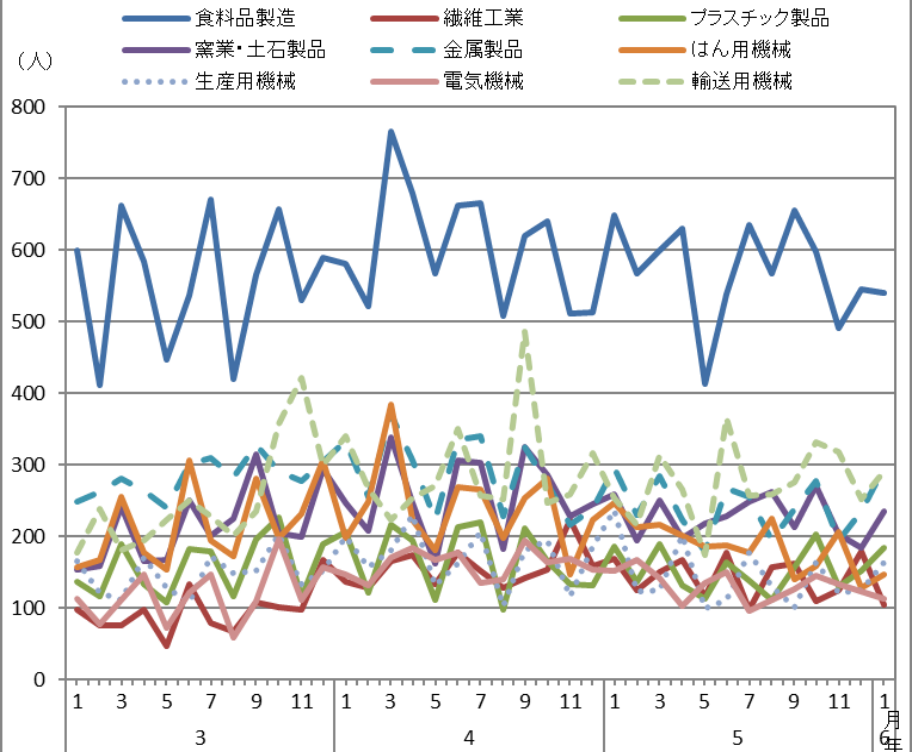
○1月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比14.6%上昇、はん用機械で同▲40.7%、繊維工業で同▲37.9%、生産用機械で同▲30.4%、電気機械で同▲26.1%、食料品製造で同▲16.6%、窯業・土石で同▲9.2%、プラスチック製品で同▲0.5%、金属製品で同▲0.3%となった。

1月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



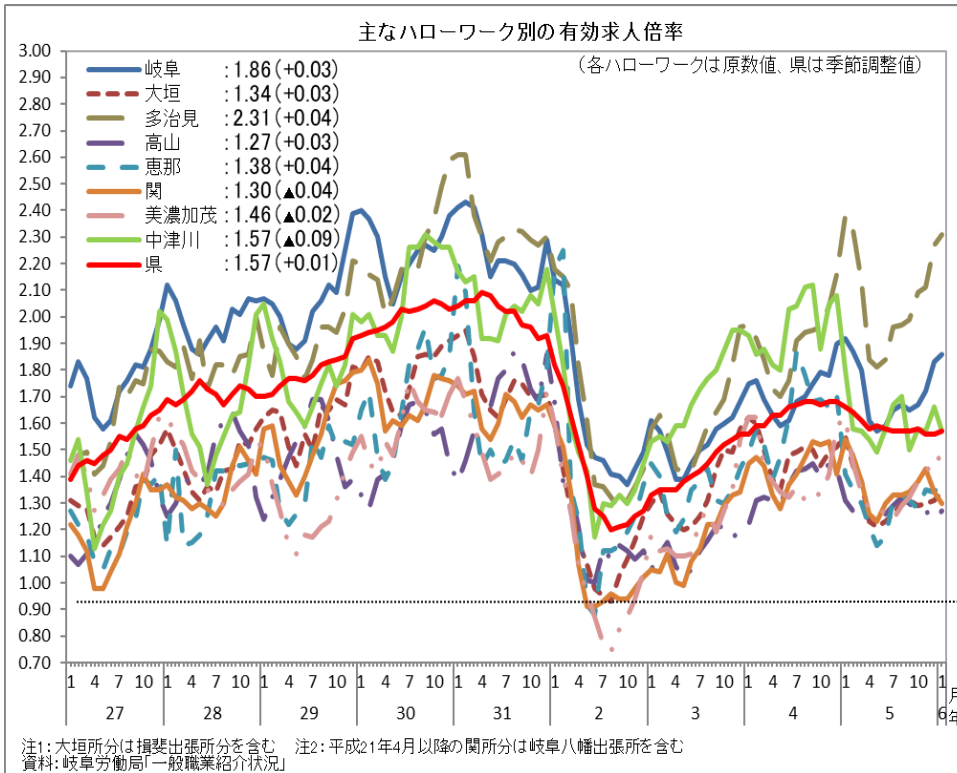
資料: 岐阜労働局「求人・求職」バランスシート

主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇用(地域別)



○1月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、大垣、多治見、高山及び恵那で前月比で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比

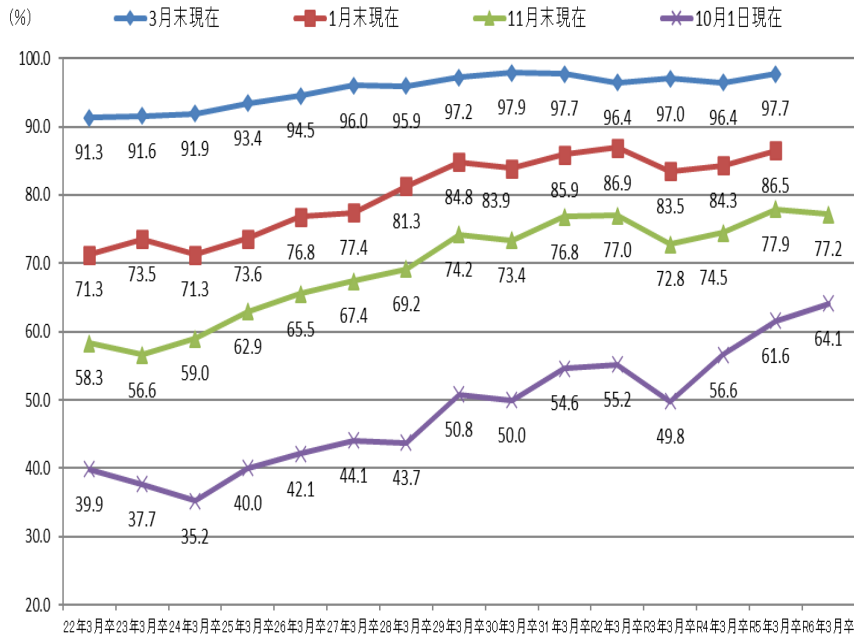
- ◆大垣及び関で混雑している、中津川で前月と同じくらい、多治見、高山及び美濃加茂でやや空いている、岐阜及び恵那で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年11月末現在の大学・短大卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は、77.2%であり、前年同時点と比べ▲0.7ポイントとなった。

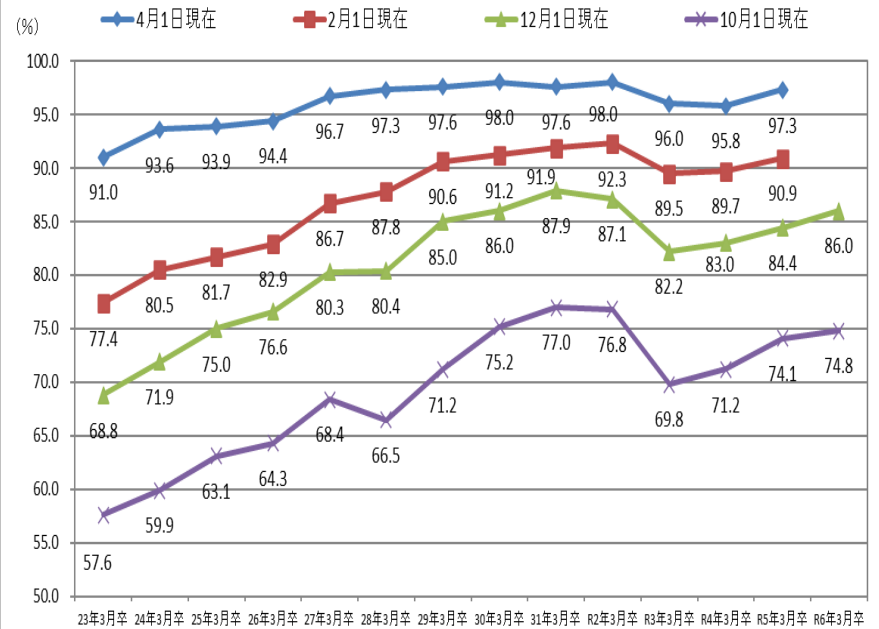
○全国の令和5年12月1日現在の大学卒業者(令和6年3月卒業)内定率は86.0%であり、前年同時点と比べ1.6ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2024卒、2025卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

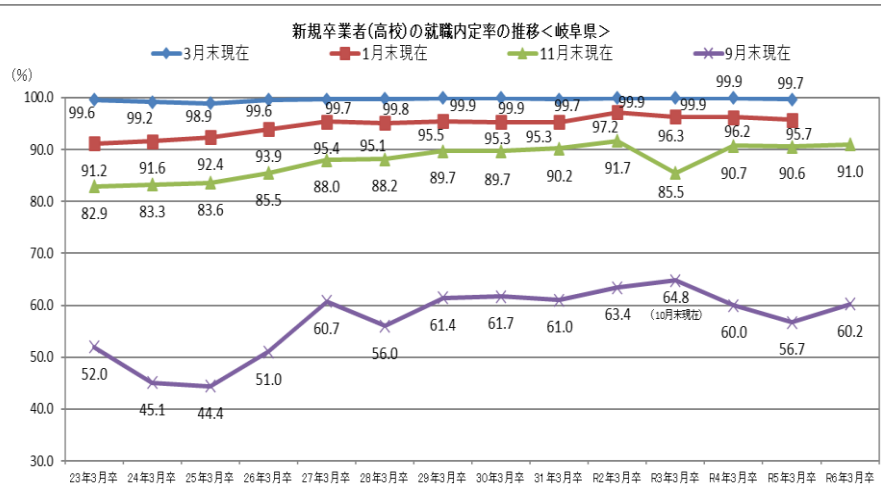
- ◆ 24年卒は、ほとんどの学生が就活を終えており、相談はない。
- ◆ 25年卒は、春休みに入り、相談件数は少なくなった。相談内容は、書類作成や面接、早期選考についてがほとんど。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

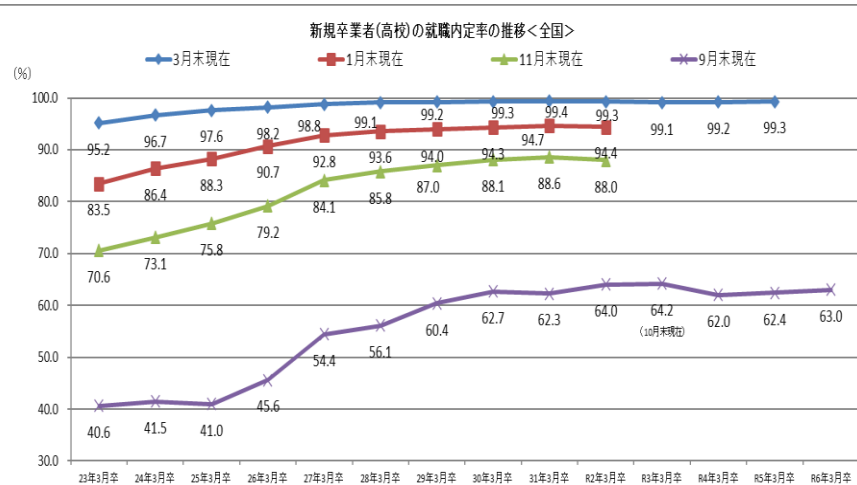
雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年11月末現在の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は91.0%であり、前年同時点と比べ0.4ポイント上昇した。

○全国の令和5年9月末時点の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は63.0%であり、前年同時点と比べ0.6ポイント上昇した。

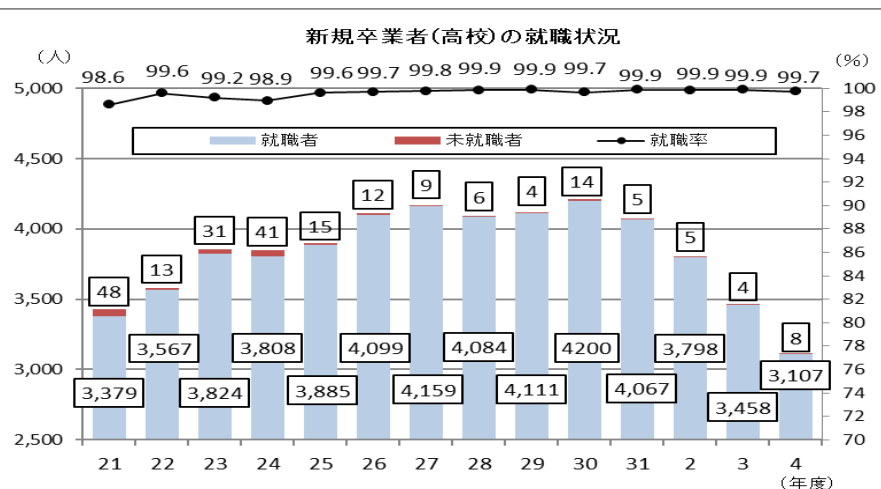


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

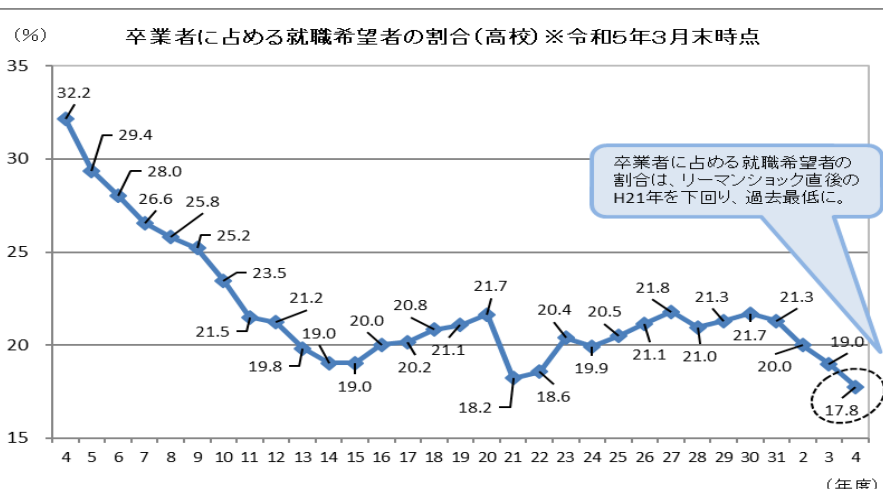


資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していません。



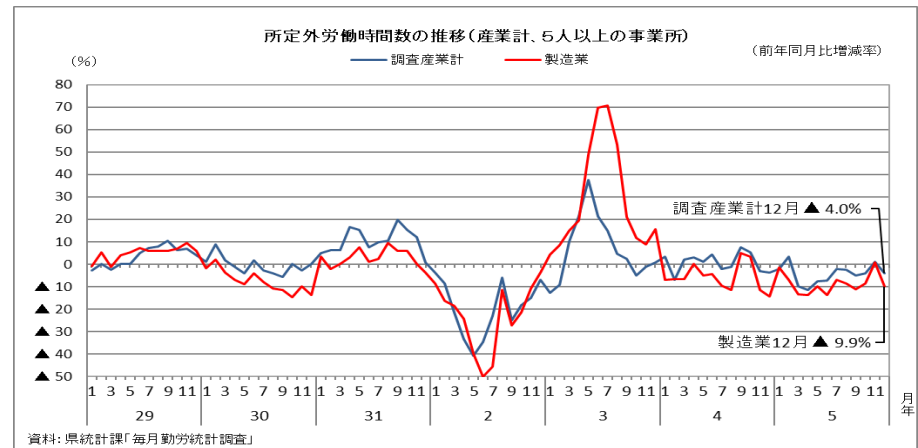
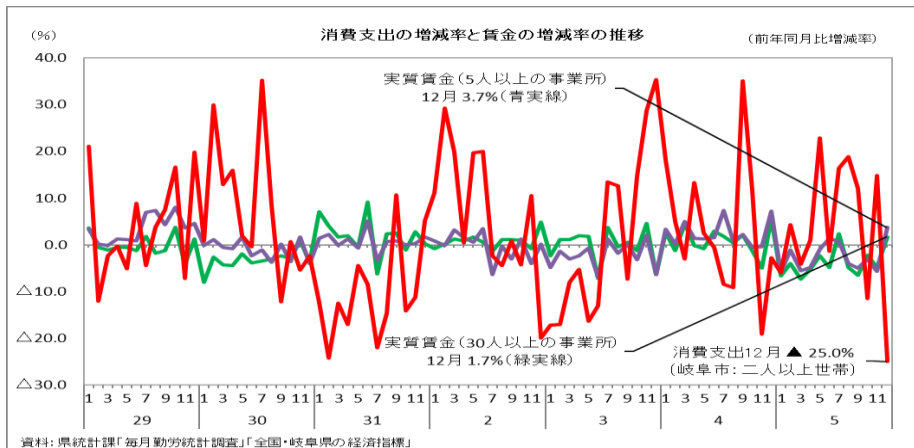
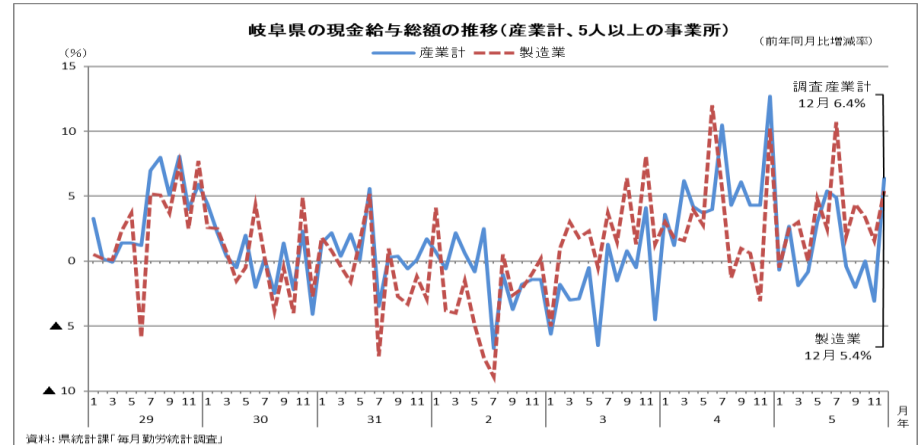
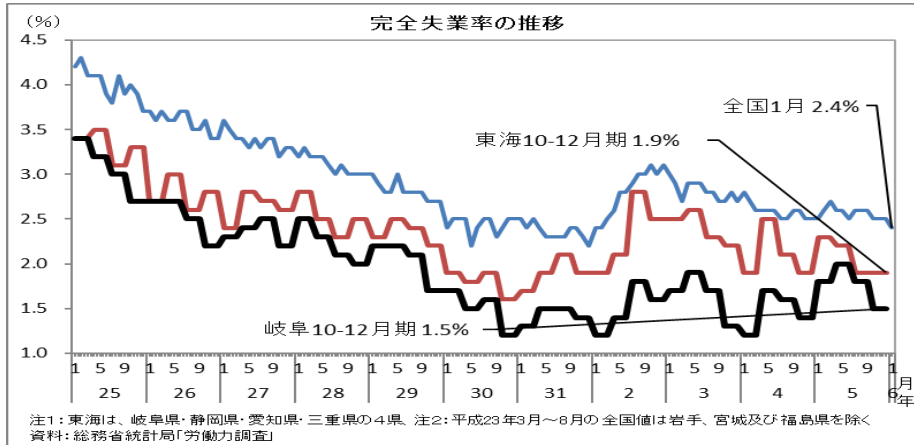
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の1月の完全失業率は2.4%で前月比▲0.1ポイントとなった。岐阜県の10-12月期の平均は1.5%で前期比▲0.3ポイントとなった。
- 12月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比6.4%、製造業で同5.4%上昇となった。
- 12月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比1.7%となり、5人以上で同3.7%となった。12月の消費支出については同▲25.0%となった。
- 12月の所定外労働時間数は前年同月比▲4.0%と、2ヶ月ぶりに低下した。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、12月の鉱工業生産指数は前月比2.2%上昇となった。ヒアリングでは、一部自動車メーカーから労務費の上昇分も価格転嫁を認めてもらえるようになったとの声が聞かれた一方で、能登半島地震や自動車メーカーの出荷停止、海外景気減速の影響で受注が減少しており、今後の見通しが立たないとの声や、工作機械関連の受注が減少傾向にあるとの声が聞かれた。
- 地場産業は、12月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、家具、パルプ・紙、食料品及び繊維工業で上昇した。ヒアリングでは、業況回復の勢いが弱く、コスト削減で何とか利益を出している状況との声や、価格転嫁を実施しているものの、消費の低迷により、売上が伸び悩んでいるとの声が聞かれた。
- 設備投資は、1月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲14.0%となった。ヒアリングでは、新規部品製造や増産に対応するために工場を竣工したとの声や、省力化や人手不足に対応するべく、設備を導入し、生産性の向上を図っているとの声が聞かれた一方で、増産目的の設備投資よりも、設備更新が多いとの声や、自動車関係は受注が好調で利益も出ていると言われているが、設備投資までの余裕はないとの声が聞かれた。
- 個人消費は、1月の販売額は、ドラッグストア、コンビニ及び百貨店・スーパーで前年同月比で上昇し、全体で同0.6%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、飲食店はコロナ禍前の売上まで回復していないとの声や、サービス業では、店舗の撤退や人手不足により、低調に推移している分野もあるとの声が聞かれた。
- 観光は、12月の観光客数、1月の宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲10.8%、▲17.1%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声や、食材を中心とした原材料やエネルギーコストの高騰が続き、経営を圧迫しているとの声、更には、能登半島地震の影響により、キャンセル等の影響があったとの声が聞かれた。一方で、外国人宿泊者数は、コロナ禍前の水準に回復している。
- 企業の資金繰りは、1月の制度融資実績は、12ヶ月連続で増加した。金融機関からは、業況悪化の打開策として、「伴走支援型借換資金」を活用し、経営の安定化に取り組む事業者が見られるとの声や、金利上昇の懸念があるため、資金調達を前倒ししようとする動きが見られるとの声が聞かれた。
- 雇用面は、1月の有効求人倍率は1.57倍と28ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、採用難が続いているため有料の人材紹介会社を利用しているとの声や、あらゆる業種で人手不足が深刻化しており、定年延長や再雇用、外国人実習生の採用等で人材確保や流出防止を図っているとの声が聞かれた一方で、自動車業界では、EV化により受注が減少する部品があるため、このままでは人員整理が必要となるとの声が聞かれた。